

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 11 埼玉県	(2)市町村区分 212 東松山市	(3)所轄庁区分 11000	(4)法人番号 8030005011321	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 昂					
(8)主たる事務所の住所 埼玉県 東松山市 大谷590					
(9)主たる事務所の電話番号 0493-39-1131	(10)主たる事務所のFAX番号 04963-39-1248	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.subaru-swc.com/	(14)法人のメールアドレス subaru@subaru-swc.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成2年3月23日	(16)法人の設立登記年月日 平成2年4月2日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 8~10	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
江原 匡尚	H29.6.21 ~ H33年度定期評議員会終結の時			3
亀山 俊明	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			1
菊本 圭一	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			1
繁成 剛	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			2
武石 光紀	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			2
田母神 由美	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			2
千野 康一	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			3
宮腰 智裕	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			3
吉田 仁	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			3
若尾 勝己	H29.4.1 ~ H33年度定期評議員会終結の時			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 11	(2)理事の現員 11	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 0	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況						
高澤 守	1 理事長(会長等含む) H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時	平成29年6月21日	1 常勤						8
山崎 晃史	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		1 常勤				2 無		8
新井 克己	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		1 常勤				2 無		8
新井 利民	3 その他理事 H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		2 非常勤				2 無		8
藤井 亘	H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者				2 無		8
星野 真	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		1 常勤				2 無		8
丹羽 彩文	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時		1 常勤				2 無		8
			3 施設の管理者				2 無		8

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
岡部 浩之	H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月21日 7
佐藤 進	H29.6.21 ~ 平成31年度定時評議員会終結の時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月21日 8

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	1.1
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	60	②常勤兼務者の実数	16	③非常勤者の実数	141
		常勤換算数	8.0	常勤換算数	74.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月21日	8	6	1	0	平成28年度事業報告承認、平成28年度収支決算承認、監事監査報告、理事・監事選出
平成30年1月31日	6	5	1	0	平成29年度第補正予算（執行状況）、就業規則（旅費）の改定
平成30年3月22日	8	5	1	0	平成29年度第2次補正予算（執行状況）、平成30年度社会福祉法人 昂 収支予算、平成30年度社会福祉法人 昂 事業計画

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年4月14日	11	1	グループホーム・カンパニー（仮）新築に係る一般競争入札業者承認、新評議員選任候補者の推薦、評議員選任・解任委員会の招集
平成29年5月24日	11	1	平成28年度事業報告の承認、平成28年度収支決算の承認、監事監査報告、グループホーム・カンパニー（仮）新築工事一般競争入札にかかる落札業者の承認及び契約、共同生活ホーム「すまいる」運営規程の一部変更、評議員会の開催
平成29年6月21日	7	2	役員改選に伴う理事長及び業務執行理事の選出、夏期期末勤勉手当に係る短期借入、定款施行細則の改定、理事会運営規則の制定、評議員会運営規程の制定、就業規則（旅費）の改定、役員賠償責任保険等の保険料の負担
平成29年7月1日	7	2	管理者の任免
平成29年9月27日	7	2	埼玉県最低賃金改定に伴う給与規程（時給表）の改定、小川町グループホームの賃貸契約、チボリアネックス（仮称）整備計画、
平成29年11月22日	7	1	共同生活ホームとまり木運営規程の変更、ショートステイとまり木運営規程の変更、冬期期末勤勉手当に係る短期借入
平成30年1月24日	7	2	平成29年度第補正予算（執行状況）、就業規則（旅費）の改定、臨時評議員会の開催
平成30年3月14日	7	2	平成29年度第2次補正予算（執行状況）、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算、管理者の任免、就業規則等（給与規程）の改定、相談支援センターイースト運営規程の一部改定、臨時評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

008	ケアホームと まり木	イ大規模修繕								
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		カンパニー					
		埼玉県	深谷市	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成30年2月1日	7	14		
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
010	ハロークリ ニック	04330401	診療所「ハロークリニック」の設置経営		ハロークリニック						
		埼玉県	東松山市	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成10年9月1日	0	0			
		ア建設費									
011	厚労省補 助金事業	03321001	社会福祉に関する調査研究等		障害者総合福祉推進事業						
		埼玉県	東松山市	2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	0	0			
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	537,755,883
②施設・設備に係る公費 (円)	38,850,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	